

第 8 6 回 地 区 内 中 小 企 業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 22 年 4 月 ~ 6 月実績)

(平成 22 年 7 月 ~ 9 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ー ス

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (平成 22 年 6 月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比	世 帯 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比
平 取 町	5,657	-98	35	2,598	-26	34
日 高 町	13,832	-195	28	6,646	-53	39
新 冠 町	5,855	-21	-7	2,624	2	1
新 ひ だ か 町	25,783	-272	114	12,346	25	102
浦 河 町	14,274	-186	109	7,072	-4	92
様 似 町	5,252	-93	4	2,324	-10	5
え り も 町	5,526	-81	10	2,196	-23	13
広 尾 町	8,092	-86	29	3,503	13	35
大 樹 町	6,058	-81	-23	2,630	-3	-2
日高・十勝地区合計	90,329	-1,113	299	41,939	-79	319
札 幌 市	1,909,270	6,502	4,367	898,960	11,429	5,816
江 別 市	122,120	-430	133	53,396	340	293
石 狩 市	61,051	-202	-58	26,321	249	71
北 広 島 市	60,692	-114	-37	25,948	277	118
恵 庭 市	68,715	191	144	30,216	356	162
千 歳 市	93,583	399	798	44,345	487	568
石狩地区合計	2,315,431	6,346	5,347	1,079,186	13,138	7,028
苫 小 牧 市	174,032	264	220	82,368	1,022	439
厚 真 町	4,892	-15	6	2,052	19	17
む か わ 町	9,787	-93	24	4,510	-1	39
胆振地区合計	188,711	156	250	88,930	1,040	495
営業区域合計	2,594,471	5,389	5,896	1,210,055	14,099	7,842

(資料出所：各市町村)

2. 企 業 倒 産 状 況 (平成 22 年 4～6 月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件 数 前 年 同 期 比	金 額 前 年 同 期 比
苫 小 牧 管 内	5	78	-3	-101
(内・新冠町～えりも町)	3	32	3	32
業 種 お よ び 件 数	一次産業 1 件、製造業 3 件、建設業 1 件			
地 区 お よ び 件 数	千歳市 1 件、苫小牧市 1 件、新ひだか町 2 件、浦河町 1 件			
北 海 道	113	4,291	-43	-2,903
全 国	3,323	88,513	-631	-65,382

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 22 年 4 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	672	49,700	2.44	9.78	0.90	-3.61
月間有効求職者数	1,202	141,260	5.25	0.93	9.97	7.72
月間有効求人倍率	0.56	0.35	-0.01	0.03	-0.05	-0.04

平成 22 年 5 月

月間有効求人数	602	46,985	3.44	12.66	-10.42	-5.46
月間有効求職者数	1,160	135,624	8.82	-0.20	-3.49	-3.99
月間有効求人倍率	0.52	0.35	-0.03	0.04	-0.04	0.00

平成 22 年 6 月

月間有効求人数	648	47,629	15.51	12.61	7.64	1.37
月間有効求職者数	1,143	130,413	9.90	-2.20	-1.47	-3.84
月間有効求人倍率	0.57	0.37	0.03	0.05	0.05	0.02

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高(平成 22 年 6 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
121,335	2.59	1.21	62,958	-3.58	0.22

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 22 年 4 月

	当 月	前年同月比(%)	前月比(%)
交 換 枚 数(枚)	489	-5.78	-19.70
交 換 金 額(百万円)	967	3.53	-7.82
不渡り手形枚数(枚)	3	-25.00	200.00
不渡り手形金額(百万円)	2	-33.33	-

平成 22 年 5 月

交 換 枚 数(枚)	405	19.12	-17.18
交 換 金 額(百万円)	798	4.04	-17.48
不渡り手形枚数(枚)	9	350.00	200.00
不渡り手形金額(百万円)	3	200.00	50.00

平成 22 年 6 月

交 換 枚 数(枚)	431	-30.48	6.42
交 換 金 額(百万円)	909	-15.52	13.91
不渡り手形枚数(枚)	1	0.00	-88.89
不渡り手形金額(百万円)	0	-	-100.00

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新 車 登 録 台 数 (普 通 ・ 小 型 乗 用 、 軽 自 動 車 (軽 ト ラ 含 む))

単位：台

市 町 村	22 年 4 ～ 6 月 の 登 録			本 年 中 の 累 計 (1 ～ 6 月)	
	台 数	前 年 同 期 比	前 四 半 期 比	台 数	前 年 同 期 比
平 取 町	57	17	12	107	16
日 高 町	132	51	23	254	84
新 冠 町	46	3	-20	123	20
新 ひ だ か 町	206	45	-19	451	72
浦 河 町	112	26	1	238	59
様 似 町	53	10	22	94	11
え り も 町	55	17	10	109	17
日 高 支 庁 管 内 計	661	169	29	1,376	279
室 蘭 陸 運 局 総 計	4,412	771	-206	9,304	1,689
管 内 シ エ ア	14.98	1.47	1.29	14.79	0.38

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資 料 出 所 : 自 販 連 室 蘭 支 部 、 室 蘭 軽 自 動 車 協 会)

7. 建 築 確 認 申 請

単位：件数

		件 数	前 年 同 期 比	前 四 半 期 比
当 金 庫 管 内 (新 ひ だ か 町 ～ 広 尾 町)	22/4 ～ 22/6 中 の 申 請	39	-1	9
	22/4 ～ 22/6 月 迄 の 累 計	39	-1	

(資 料 出 所 : 各 町 村)

8. 気 象 情 報 (札 幌 管 区 気 象 台 発 表)

平成 22 年 4 月中

	本 年			平 均 値		
	気 温 ()	降 水 量 (mm)	日 照 時 間	気 温 ()	降 水 量 (mm)	日 照 時 間
浦 河	4.2	134.5	129.5	-0.6	170.9	68.2
広 尾	4.1	142.0	154.7	-0.7	112.7	81.9

平成 22 年 5 月中

浦 河	9.2	190.5	140.6	0.1	162.0	70.2
広 尾	8.7	262.0	137.9	-0.5	175.8	74.6

平成 22 年 6 月中

浦 河	14.5	103.0	145.4	1.5	100.3	98.8
広 尾	13.9	74.5	132.3	1.8	45.8	104.8

(資 料 出 所 : 日 本 気 象 協 会 北 海 道 支 社)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況は、平成22年4～6月期(今期)の業況判断D I 値は、前期比7.6ポイント改善の 39.7と、5四半期連続の改善で、これまで緩慢だった改善基調もやや強まった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D I 値が、それぞれ 26.4、28.3と、ともに前期比10ポイント超の大幅改善となった。また、設備投資実施企業割合は16.5%と、前期比1.4ポイント上昇した。

業種別の業況判断D I 値は、小幅悪化した建設業を除く5業種で改善した。また、地域別には四国を除く10地域で改善した。

平成22年7～9月期(来期)の予想業況判断D I 値は、今期実績比2.4ポイント改善の 37.3と、緩やかながらも改善基調を維持する見通しとなっている。地域別では南九州以外の10地域で小幅の改善が見込まれている。

日本銀行札幌支店が7月1日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。すなわち、最終需要面の動きをみると、住宅投資は持ち直しているほか、個人消費は政策効果を主因に、持ち直しの動きが続いている。また、輸出は増加しているほか、設備投資は低水準ながらも増加している。一方、公共投資は減少している。こうした中で、生産は持ち直しの動きが鈍化している。雇用・所得環境は厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。この間、企業の業況感、非製造業を中心に改善している。

需要項目別動向

- 個人消費…政策効果を主因に、持ち直しの動きが続いている。大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しい状況にあることなどから、低調な動きとなっているものの、一部に減少ペースが和らぐ兆しもみられる。耐久消費財についてみると、家電販売は、エコポイント制度導入の効果等から薄型テレビ等を中心に堅調な売れ行きとなっている。また、乗用車販売は、自動車減税等の効果から、好調な売れ行きが続いている。この間、観光は、首都圏等からの観光客が持ち直しているほか、外国人観光客は増加傾向にあるなど、下げ止まっている。
- 公共投資…減少している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、減少している。
- 住宅投資…持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、低水準ではあるが、持家、貸家、分譲で前年を上回るなど、持ち直している。
- 設備投資…低水準ながらも増加している。業種別にみると、製造業では、食料品や電気機械等の一部で、これまで先送りしてきた維持・更新投資や能力増強投資に踏み切る先がみられている。また、非製造業でも、小売業における新規出店投資や、物品賃貸業におけるリース用物件購入の動きがみられるなど、全体としては、低水準ながらも増加している。
- 雇用・所得環境…厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。有効求人倍率(常用)は、医療、福祉、卸売・小売業等で新規求人数が増加したことなどから、僅かながら上昇している。雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いているものの、所定外労働時間が増加傾向にあるなど、改善の動きがみられる。